

平成30年7月豪雨後の防災意識に関する10,000人比較調査 —防災意識低下の兆候—【速報値】について

1 趣旨

県立広島大学 防災社会システム・デザインプロジェクト研究センターは、株式会社サーベイリサーチセンターの協力を得て、平成30年7月豪雨から約1年が経過することを踏まえ、被災地住民の現在の避難意識について比較調査を実施した。

当該調査は、平成30年8月1日から8月2日にかけて、平成30年7月豪雨で災害の大きかった広島県、岡山県、愛媛県3県の成人男女約10,000人のインターネットモニターに対して実施した調査（以下「前回」調査という）との比較を目的として、令和元年6月11日から6月12日にかけて、同三県内の成人男女約10,000人から回答を得たものである。今回及び前回の調査概要は、以下のとおりである。

【調査概要】

① 今回調査

- ・調査時期：令和元年6月11日（火）～6月12日（水）
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査対象：広島県・岡山県・愛媛県在住の20～79歳の男女9,828人
（内訳）広島県 5,902 岡山県 2,451 愛媛県 1,475

② 前回調査

- ・調査時期：平成30年8月1日（水）～8月2日（木）
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査対象：広島県・岡山県・愛媛県在住の20～79歳の男女9,183人
（内訳）広島県 4,415 岡山県 2,849 愛媛県 1,919

2 災害直後と現在の防災意識比較

① 防災に対する準備状況

「災害（地震・大雨・台風等）に対して、あなたが日頃から知っているもの、準備していることなど該当するものをお答えください。（複数回答可）」に対して、前回（災害直後）と比較すると、広島県民（5,902人）の防災に対する準備状況の低下がみてとれる（図表1）。岡山県と愛媛県についても、同様の傾向がみられる。

「自分の住んでいる地区の避難場所を知っている」「自治体の防災メールサービスに登録している」という回答は前回との比較で約10ポイント低下しており、全体的な防災意識の水準の低下が進んでいる傾向がみてとれる。

② 避難行動に対する考え方

避難指示や避難勧告に対して、避難行動をとるかどうかの設問に対しても広島県民の行動に対する意識は、災害直後と比較して低下している（図表2）。避難勧告や避難準備が出た場合では、微減

であるが、「避難指示が出た場合」では、前回「非常に思う」「やや思う」の合計が 56.8%だったのに対して、今回の調査では 47.1%と約 10 ポイント低下している。「避難命令」は実在しないにもかかわらず、前回と変わらず高い水準で避難行動をとると回答している。一方、「マスメディアは避難を煽りすぎていると思う」と回答した人が 7.6 ポイント増加しており、ある意味では、マスメディアの防災に対する働きかけが十分に機能していることもわかる（煽りすぎていると思われるくらいの多くの情報を流している）。

③ 避難行動を促進するために必要なこと

広島県民の「避難行動を促進するために必要なこと」に対しても、前回と比較すると意識の変化がみられた（図表 3）。「避難勧告や避難指示が外れても危険水準に達したら発令する」の「非常に思う」は前回 35.3%であったのに対して、24.1%と 11 ポイント近く低下している。前項②の「避難して、何もないと無駄になったと思う」の「非常に思う」「やや思う」の合計が 33.1%から今回 35.0%と微増していることから、避難指示や避難勧告に対するネガティブなイメージが芽生え始めているようにみられる。同時に、「避難指示が出ているのに避難しなかった人からは罰金を徴収する」の「非常に思う」「やや思う」合計が 16.1%から 20.8%に増加しており、避難行動に対する考え方が少しずつ変化してきている兆候がうかがえる。

3 今回の調査のポイント

① 自助・公助・共助意識

前回の調査では聞いていないが、今回は自助・公助・共助意識についての問を設けた。「災害が発生したとき、次の要素はそれぞれどの程度重要だと思いますか。全体を 100%としたとき、重要度に応じて 3 つに振り分けてください。」という設問に対しての広島県民の回答の平均値は図表 4 のとおりであった（選択肢は、「1.自分の命は自分で助ける」（自助）、「2.家族や地域コミュニティで助け合う」（共助）、「3.行政が助ける」（公助）であった。）。

図表 5 は、上記の回答を性・年代別にしたものである。男性は女性と比較して、自助意識が高く、年代が上がるにつれて、自助意識が高くなっていることがわかる。

今回の調査の結果、自助・共助・公助意識と避難行動にはなんらかの関係があることがみえてきた。自助・共助・公助意識の回答を「25%未満」「25%～50%未満」「50%～75%未満」「75%以上」の 4 つの階層に分類し、それぞれのグループが平成 30 年 7 月豪雨における避難行動（垂直避難も含む）をとった割合を示したものが図表 6 である。自助意識が高いグループは避難行動をとった割合が低下する一方で、共助意識が高いグループは避難をした傾向が高いことがわかる。

② 避難した人と避難をしなかった人の違い

広島県民 5,902 人のうち、平成 30 年 7 月豪雨で避難したと回答した人(701 人) から無作為に 236 人、避難しなかった人 (5,201 人) から無作為に 265 人を抽出し、回答を得て、避難した人と避難しなかった人の差異を分析した。

避難した人のうち 31.4%は、一度は避難したことのある人によって構成されている。一方では、避難しなかった人では、94%が避難を経験したことがないと回答しており、その差は顕著である。経験としての避難訓練や避難体験等の重要性が再認識される。

「あなたは、ご自分の居住している地域のことをどのくらい知っていますか。(複数回答可)」という設問に対して、避難した人と避難しなかった人の差を示したものが図表8である。「近くに流れる河川の名称を知っている」の回答差が17ポイント強あることからわかるように、避難行動をとった人ほど地域特性を理解し、避難行動をとれる体制を整えていることがわかる。

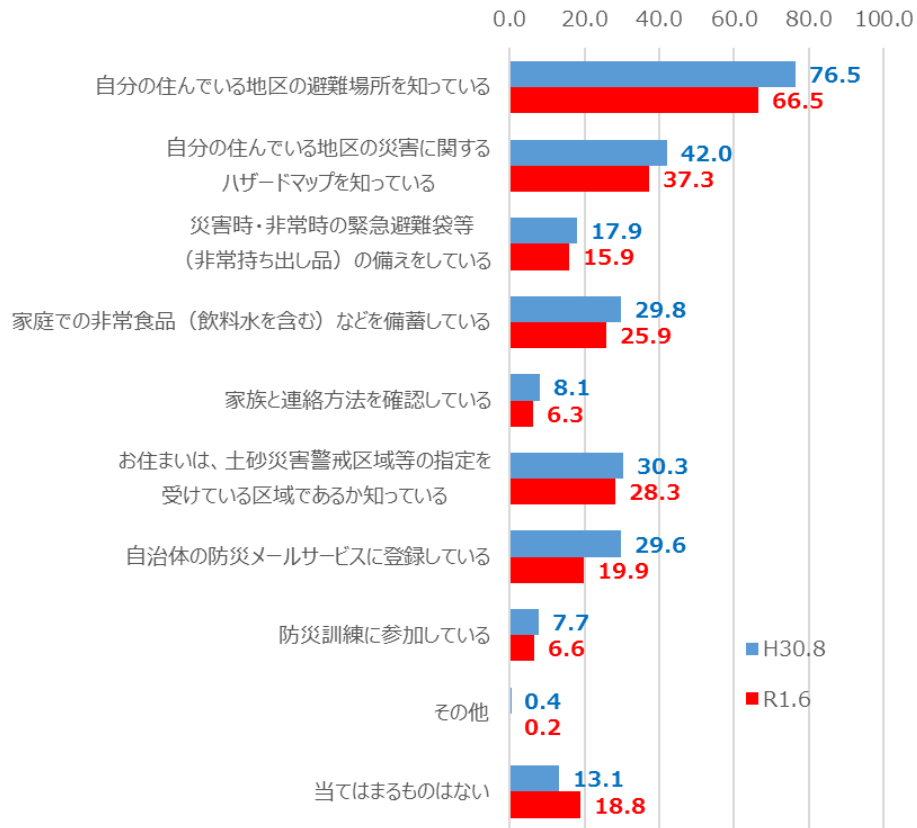
③ 避難しない理由

平成30年7月豪雨で避難しなかった人(265人)に対して、避難しない理由を回答してもらった結果が図表9である。「避難するより自分が居住している家の方が安全だから」に対して、「とても当てはまる」「当てはまる」「やや当てはまる」と回答した割合は8割近くになっている。また、「避難している最中に危険な目にあうかもしれないから」も同じく8割近くが該当するとしている。自宅の安全性と避難そのものの危険性を考慮した上での避難行動をとろうとする傾向がわかる。

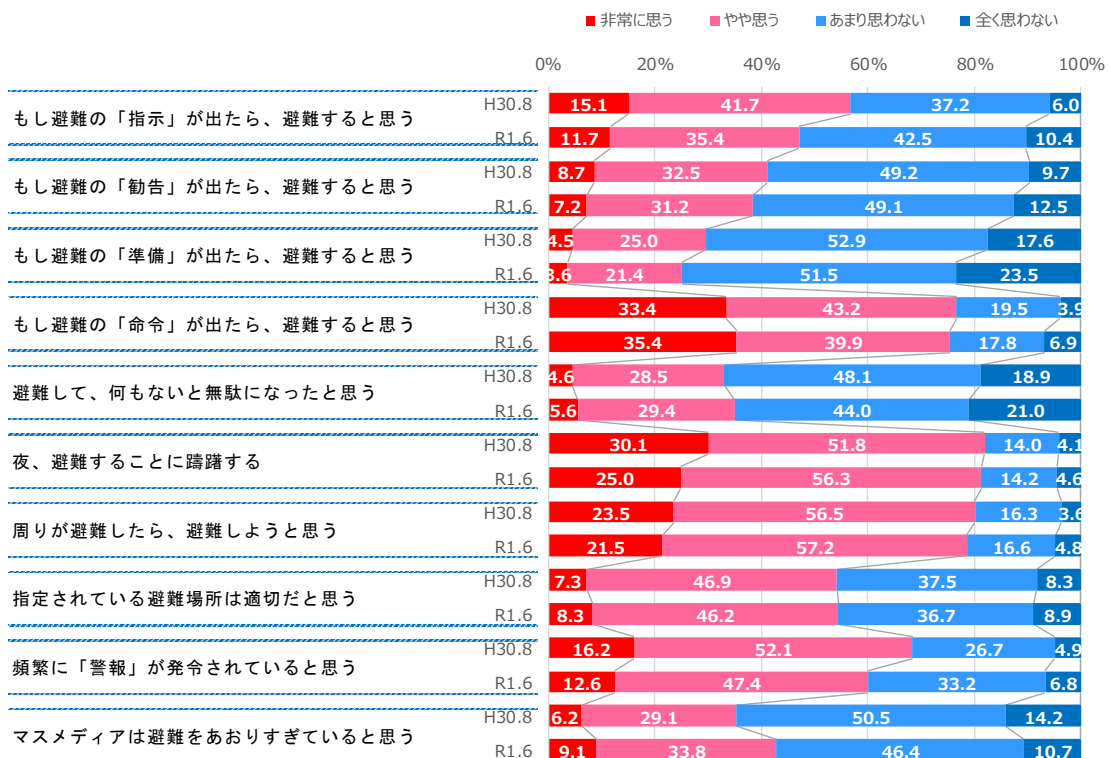
4 お問い合わせ先

県立広島大学経営管理研究科 教授 江戸克栄
(電話) 082-251-1291
(e-mail) edo@pu-hiroshima.ac.jp

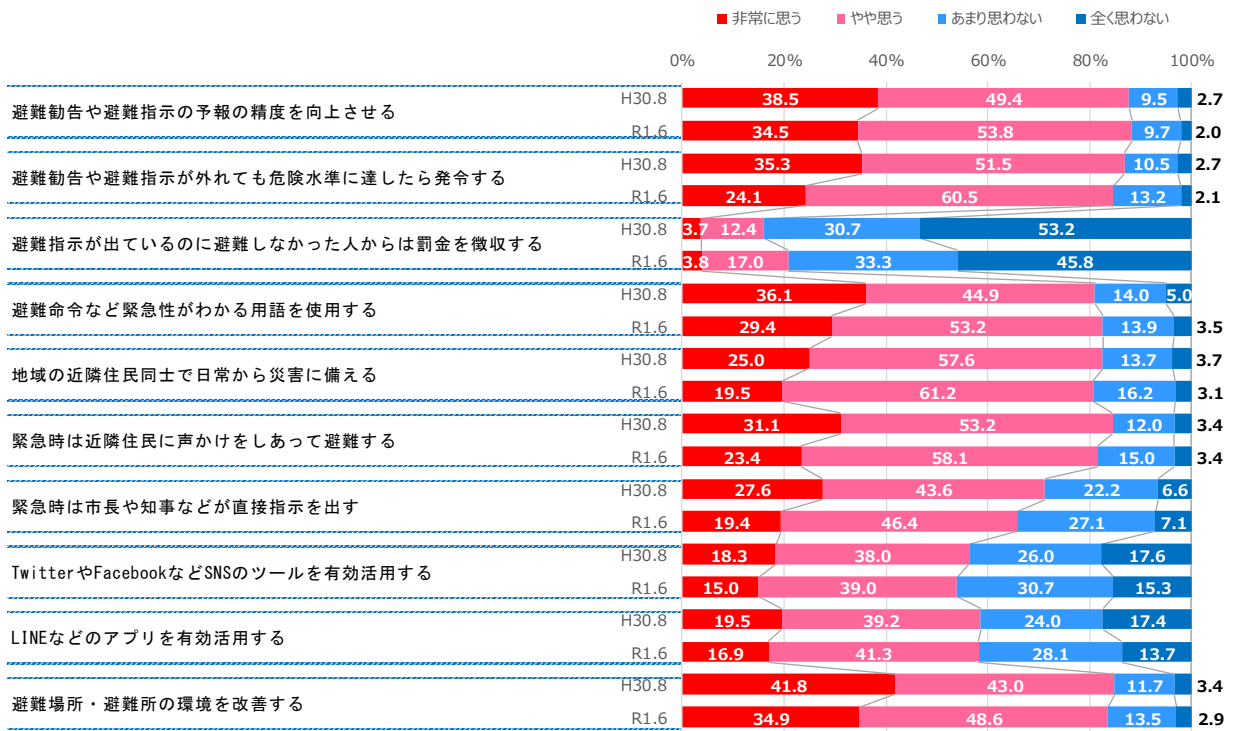
図表 1. 防災に対する準備状況等



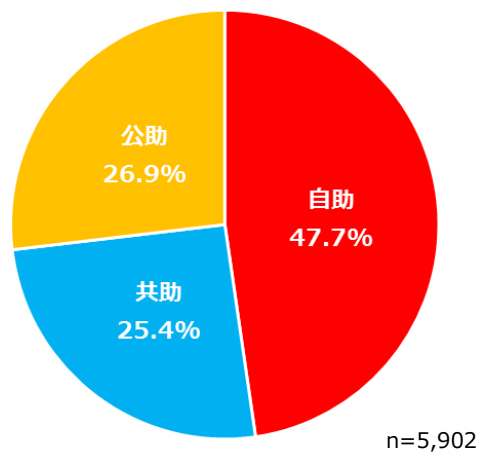
図表 2. 避難行動に対する考え方



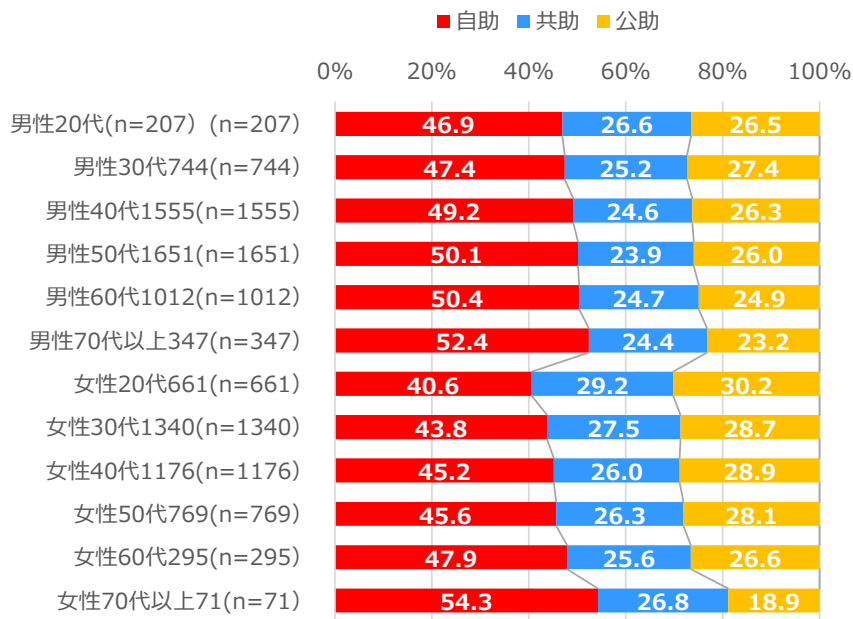
図表 3. 避難行動のために必要なこと



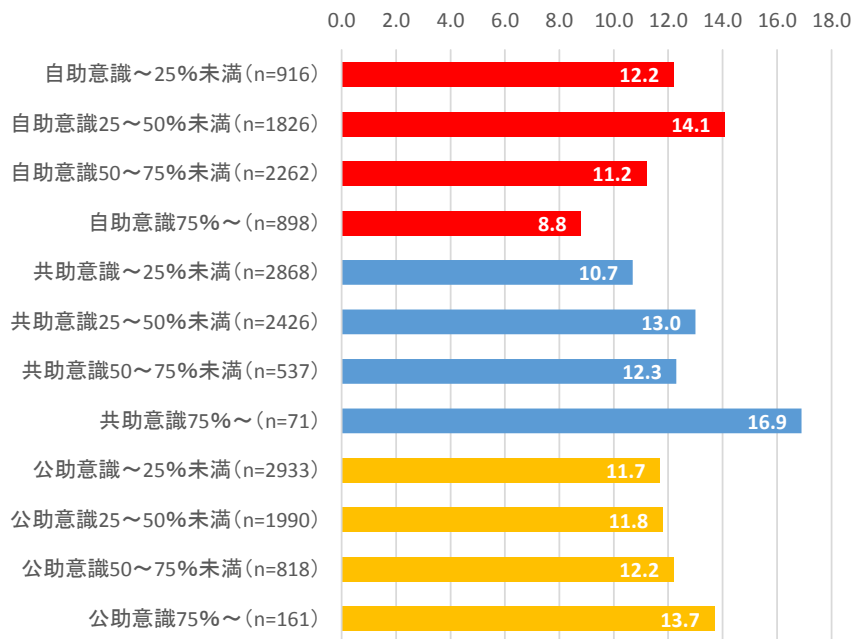
図表 4. 自助・共助・公助意識



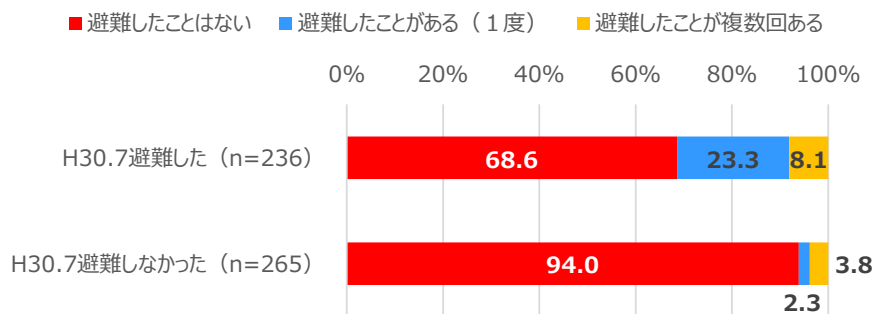
図表 5. 性・年代別 自助・共助・公助意識



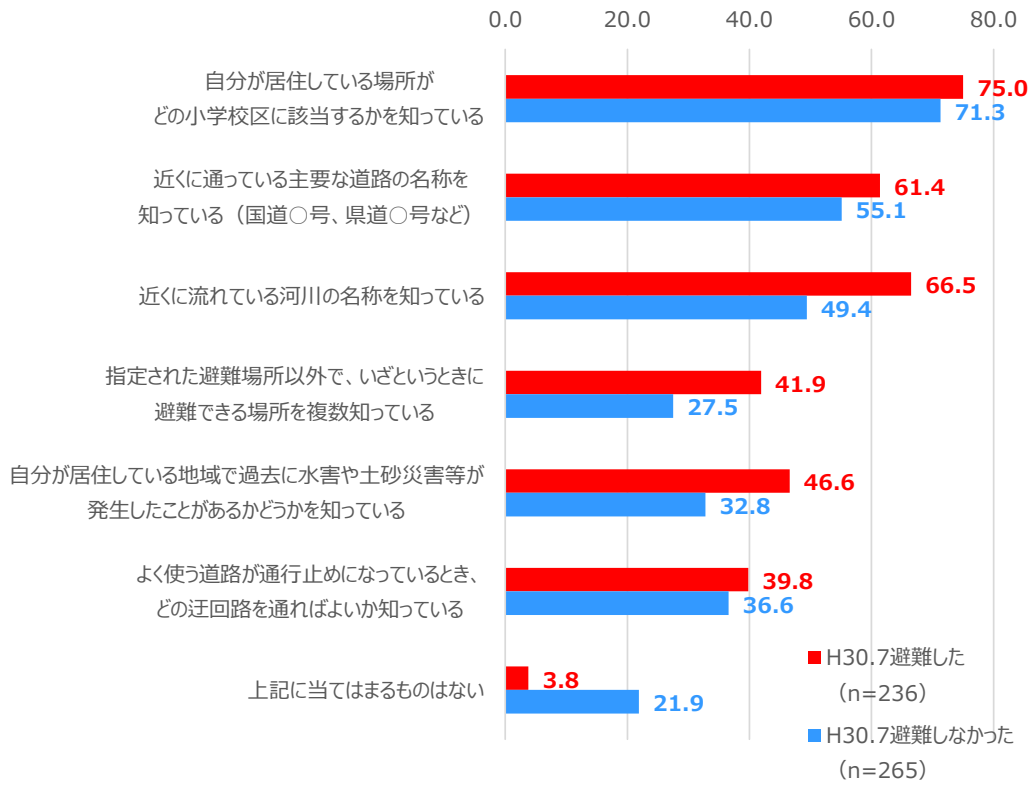
図表 6. 自助・共助・公助意識と平成 30 年 7 月豪雨避難行動



図表 7. 平成 30 年 7 月西日本豪雨避難行動と過去の避難経験



図表 8. 避難行動と地域理解



図表 9. 避難しない理由

